

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H00569

研究課題名（和文）プラットフォームビジネスとしての電子商取引をめぐる法規整の在り方

研究課題名（英文）Regulatory Reform in Electronic Commerce as Platform Businesses

研究代表者

千葉 恵美子 (Chiba, Emiko)

大阪大学・大学院高等司法研究科・招へい教授

研究者番号：70113587

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 34,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、多様な取引形態が展開されているデジタル・プラットフォームビジネスについて、透明性・公平性を確保するための法規制の在り方を検討し、プラットフォームの役割とビジネスに利用されるデジタル・データに着目し理論モデルを提示した。プラットフォーム事業者がサーバー空間を利用して複数の市場を結びつける新しいタイプの情報仲介サービスを提供していること、プラットフォーム事業者がプラットフォーム利用規約に基づいて利用者のデータにアクセスし活用していること、デジタル・プラットフォームビジネスが2種類以上のプラットフォーム利用規約のネットワーク化によって組織化されたビジネスであることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

デジタル・プラットフォームビジネスは、これまで市場におけるプラットフォーム事業者の優位性を競争政策や競争法の観点から、データ駆動型のビジネスであることを情報政策や情報法の観点から分析されてきた。本研究では、デジタル・プラットフォームビジネスに関する世界の法規制の動向を調査した上で、取引法の観点から分析したわが国で初めての研究である。デジタル・プラットフォームビジネスでは、サイバー空間での市場の組織化によってフィジカル空間がコントロールされていること、サイバー空間の行為の優位性をプラットフォーム利用規約のネットワーク化によって実現していることを理論的に解明した点に本研究の意義がある。

研究成果の概要（英文）： This study presents a theoretical model focusing on the role of platforms and digital data used for online platform business. The objective is to examine the legal and regulatory framework for ensuring transparency and fairness in the online platform business, in which various forms of transactions are being developed.

The theoretical model is comprised of three key points: (i) Platform operators provide a novel type of information intermediary service that utilises cyberspace to connect multiple markets; (ii) Platform operators access and utilise users' data in accordance with the terms of use of the platform; and (iii) Platform operators organise their business by networking two or more types of platform terms of use.

研究分野：民法・消費者法

キーワード：デジタル・プラットフォーム データ 市場の組織化 シェアリング・エコノミー 契約のネットワーク化 EU法 法規制 アジャイルガバナンス

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

コンピュータの処理能力の向上によって大量の構造化されていないデジタル・データを集積し高速で処理することを可能にする技術、大容量のデジタル・データを瞬時にやり取りできる通信ネットワークの進化、高度な情報処理を可能にする AI の開発など、デジタル関連の基幹技術の実装によって、多くの産業がモジュール化・ソフトウェア化・ネットワーク化し、現在、産業構造全体が大きく変化してきている。

新しいビジネスモデルとして注目されるデジタル・プラットフォームビジネス(以下「DPF ビジネス」という)の発展は、まさにこの象徴といえる。これに伴い、フィジカル空間での既存のビジネスを念頭においた法規制が、DPF ビジネスには及ばなくなる現象が顕著に生じている。

わが国では、2002年3月から、経済産業省が毎年「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」でインターネットビジネスにおいて生じる法的問題に関するガイドラインを公表してきた。また、インターネット通販を通信販売の一形態として特定商取引法で、消費者契約という観点から消費者契約法で取引の透明性や公平性を図り利用者を保護してきた。

DPF ビジネスでは、プラットフォーム(以下「PF」という)を介して、多様なプレイヤー(企業・消費者など)が提供する製品・サービス・情報が一体となって初めて価値を生み出すことになる。たとえば、メルカリのようなシェアリング・エコノミーの場合、PF を提供・運営する事業者(以下「PF 事業者」という)は取引の「場」を提供しているだけであると理解すると、PF 上でしか利用者間の取引が成立せず、また、当該取引の決済も PF 上で完了しているにもかかわらず、PF 上で締結される CtoC 間の取引には民法が適用されることになる。PF 事業者は自ら商品の販売やサービスの提供をしているわけではないので特定商取引法の適用はなく、消費者契約法も、PF 利用者が消費者である場合に限り適用になることから、PF 事業者と消費者間の PF 利用契約に適用されるにすぎないことになる。

2. 研究の目的

本研究では、PF 事業者は、多数の消費者(個人)や事業者が参加する市場そのものを設計し運営・管理する存在となっているにもかかわらず、法的な分析を加えようとする、PF 事業者は取引等の仲介者であるにすぎないとして、なぜ従来の法規制が及ばなくなるのか、全体の取引システムから最も収益を享受しているのは PF 事業者であるにもかかわらず、なぜ PF 事業者の無責任化が生じるのか、以上の点について、法学の観点から学際的かつ理論的に解明することを目的とした。PF 事業者は、AI 技術等によるアルゴリズムをコード/アーキテクチャの重要な要素とし、これを用いた分析(プロファイリング)の下で PF を設計・運営しているが、こうした市場は、本質的に操作性が高く、かつ、不透明であることから、DPF ビジネスに整合的な法規制の在り方を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

第1に、PF の果たす役割に注目して、DPF ビジネスの全体システムを法的に分析するための理論モデルを構築することにした。これまでは、PF を導管(パイプライン)ないし取引の「場」にすぎないとして、全体のシステムを構成する各契約・単一市場を個別に観察して法律関係を論じてきた。本研究では、両面(多面)市場の経済学の成果を参照し、全体としてのシステムが、PF を基盤に、異なる利用者層が存在する複数の市場から形成されていること、PF が「組織の市場化」と「市場の組織化」という2つの役割を果たしている点に着目して、法的分析のためのモデルを策定する方法を用いた。

第2に、様々な DPF ビジネスの発展に伴い、これまではその相違点に関心が払われてきたが、本研究では、PF を基盤にサイバー空間でどのような行為が行われているのかに注目し、かつ、

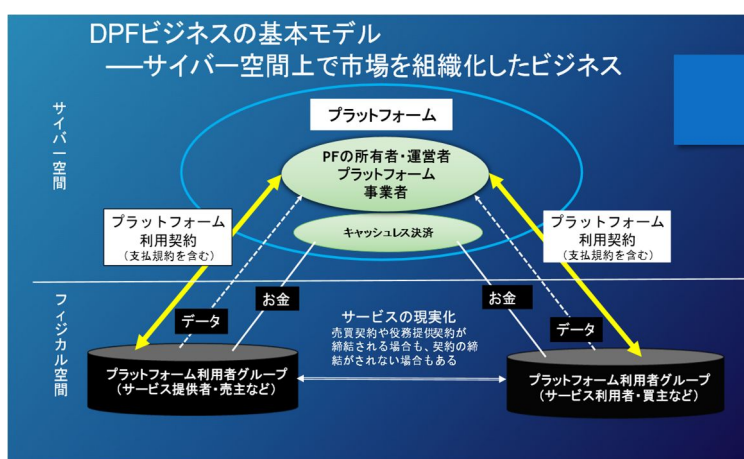
PF の収益構造を分析して、これに基づいて多様な DPF ビジネスの共通点がどこにあるのかを解明する方法をとった。

第3に、DPF ビジネスの透明性・公平性を確保するために、事前規制と法執行の在り方を比較法の観点から検討する方法をとった。これまでは、DPF ビジネスについて参照できる比較法情報が限られていたことから（GDPR などの個人情報保護法や EU の PtoB 規則など競争法、AI に関するガイドイランなど）、本研究では、日本法の現状を分析するとともに、デジタル関連法について法整備が進んでいる EU 法、フランス法とドイツ法、ピックアップがあるアメリカ法・中国法について比較法研究を行った。

4. 研究成果

(1) 本研究の主な成果

全体システムの分析手法 経済学では、両面市場である場合、利害を異にする PF 利用者があり、PF 事業者は2つ以上の市場を相手にすることになるが、直接的な契約がない PF 利用者の相互間にも PF を介して PF 利用者間に間接ネットワーク効果が及んでいること、経営学では、これを「てこ」にして、PF 事業者の利益を最大化するために、双方の利用者サイドにつきどのような価格戦略が有効なのかについて理論分析がなされてきた。



法的分析にあたっては、これを「てこ」にして、PF 事業者の利益を最大化するために、双方の利用者サイドにつきどのような価格戦略が有効なのかについて理論分析がなされてきた。

法的分析にあたっては、両面（多面）市場の経済学の成果を参考にすると、DPF ビジネスを多様な契約主体から構成される全体システムとして捉えることができる。取引法の観点からみると、PF 利用者間で直接の意思表示が行われることはなく、PF 事業者によって、PF を介して PF 事業者と利用者との2つ以上の相互依存的な PF 利用契約を連結・ネットワーク化し、サイバースペース上で「利用者市場の組織化」実現されていると捉えることができる。その意味では、DPF ビジネスは、伝統的な契約と組織の中間的なシステムであることになる。

定型約款・有償契約 利用者が PF を利用する場合、利用条件は PF 事業者が一方的に作成する。PF 利用契約は定型取引であり、利用条件は定型約款に該当し、利用条件は原則として利用者と PF 事業者との間の PF 利用契約の内容となる（民法 548 条の 2 第 1 項）。

PF 事業者は、PF 利用契約に基づき、利用者からデータの提供を受け、そのデータを独占的に利用する権利を有する。その対価として、PF 利用者は PF 事業者から仲介サービスを受ける。したがって、利用者が Google の検索エンジンを無料で使用する場合でも、利用者は Google にデータを提供し、Google がそのデータを独占的に使用することを承認していることになる。このように、PF 事業者と PF 利用者間の PF 利用契約は、無償契約ではなく有償契約である。

PF 上でマッチングによって取引を成立させるシステムを提供している場合を「マッチング型 PF」（ネットオークション・ネットショッピングモール・アプリマーケットなど）、PF での情報発信・情報へのアクセスに係るサービスを提供するだけで、取引の成立に PF 事業者が直接的には関与していないものを「非マッチング型 PF」（検索サイト・SNS など）と呼んで区別することが多いが、サイバー空間上で利用者市場を組織化している観点からは、マッチング型 PF と非マッチング型 PF との間に共通した理論モデルがあることになる。

PF 事業者の PF 利用契約上の忠実義務とネットワーク責任 PF 事業者は、PF 利用契約

に基づき、インターネットを通じて、アプリケーション上でやり取りされるデータ（Open Systems Interconnection モデルのレイヤー7）を送受信するサービスを利用者に提供している。Google 検索や SNS への投稿を通じて広告ビジネスが展開されるなど、DPF ビジネスには PF 利用者間に直接的な取引がない場合があり、また、アマゾンなどのデジタル・マーケットプレイスの場合にも、利用者相互間には直接の意思表示が存在しないことから、DPF 事業者は伝統的な民事仲介業者や商業仲介業者には該当しない。

しかし、PF 事業者は、単にデータを伝送する導管サービスや、単にデータを保存して一次ストレージに転送するキャッシングサービスを提供しているわけではない。PF 事業者は、PF を介して利用者から提供されたデータを保有し、それを積極的に活用して、PF を通じて潜在的に無制限の視聴者に向けて配信・利用可能なサービス（いわゆるホスティングサービス）を提供している。したがって、PF 事業者には以下の契約上の債務があるものと解される。

第1に、アプリケーションデータを保存・検索するためのネットワーク・アーキテクチャを設計しているのは PF 事業者であり、PF 事業者と PF 利用者の間には、利用者のデータの送受信に関する情報の非対称性が存在する。そのため、PF 事業者は、PF 利用契約に基づき、PF 利用者とのデータの送受信を仲介するサービスに関する必要な情報を利用者に提供する義務を負う。

第2に、PF 事業者は、ホスティングサービスを提供していることから、PF 事業者は、違法コンテンツや PF 利用規約に反するデータ・情報を保管し一般公衆に配信することは PF 利用契約に基づく保管義務に反する。

ただし、上記の点から、PF 利用契約に基づき、PF 事業者には PF 利用者を違法コンテンツ等から保護する一般的な義務があると解すべきではない。PF 事業者が PF 利用者から提供されるデータを監視する一般的な義務を負うとすることは、PF 事業者側の一種の検閲を許容することになり、PF 利用者の表現の自由を侵害するおそれがあるからである。

DPF ビジネスにおいて、2 つ以上の PF 利用契約を結合しネットワーク化した目的（以下「ネットワーク目的」という）は、正の間接ネットワーク効果を最適化することである。すなわち、個別の契約の効力を超えた組織的性格を有する法律関係を生させる契約のネットワーク化の目的は、一方で、2 人以上の異なる相互依存関係にある PF 利用者が PF を利用することにより、PF 利用者が望むサービスを実現する機会を増やすこと、他方で、PF 事業者は、増加した PF 利用者からより多くのデータを取得することによって、PF 事業者の利益を増加させることにある。したがって、PF 事業者・PF 利用者の双方が、PF 利用契約を締結する目的との関係で、PF 利用契約上、ネットワークの目的に反しない行動する義務、忠実義務を負うものと解される（契約結合の目的から生じる契約上の義務の高度化）。

違法なコンテンツや誤認惹起的情報を配信することは、ネットワーク目的に違反する。違法なコンテンツ等を提供した PF 利用者だけでなく、ホスティングサービスを提供する PF 事業者も、たとえ違法なコンテンツであることを知らなかったとしても、違法であることが明らかになった後は、速やかに違法コンテンツを削除したり、アクセスを無効にしたりしなければ、ネットワーク目的に基づく忠実義務違反となる。また、違法コンテンツを作成した PF 利用者が PF 事業者の権限と管理下で行動していた場合には、それだけで PF 事業者はネットワーク目的上の忠実義務違反となる。PF 利用契約が有償である以上、ホスティングサービスを提供する PF 事業者は善良なる管理者の注意義務を負っており、忠実義務に違反した場合、PF 利用契約に基づき、PF 事業者は違法コンテンツの影響を受けた PF 利用者に対して損害賠償義務を負う。

また、PF 事業者が、自社に有利なように PF 上の検索順位や表示順位を優先させる行為も、ネットワーク目的に基づく忠実義務に反する行為である。もっとも、PF 事業者の自己優遇措置によって被害を受けた PF 利用者を特定することは困難であることから、このような場合には、PF 利用者個人が民事責任を追及するというエンフォースメントによることは難しく、団体訴訟の利用や競争法に基づく法執行を検討すべきものと解される。

上記の債務不履行責任に加えて、PF 事業者は、PF 利用契約を接続しネットワーク化した限度において、PF 利用契約に基づき PF 利用者に対して責任を負うと解すべきである(これを「契約結合によるネットワーク責任」という。)アマゾンのようなマーケットプレイスでは、エンドユーザーと事業者との間の取引が、模倣品や違法動物の販売など公序良俗に反する契約であるにもかかわらず、PF 事業者が提供するキャッシュレス決済を利用して、エンドユーザーが販売代金を支払うなどの取引が行われる場合がある。PF 事業者自身が違法コンテンツを作成したわけではないが、PF を通じて PF 利用契約を接続し、ネットワーク化し、エンドユーザーと事業者の間の契約を成立させたのは PF 事業者であり、上記ネットワーク責任に基づき、エンドユーザーと事業者との間で締結された契約が無効となった場合、PF 事業者はエンドユーザーに対して購入代金を返還する第 1 次的責任を負うものと解される。原因行為者が PF 事業者とは別に存在する場合、PF 事業者のネットワーク責任は、利用者に対して、PF 事業者は原因行為者への責任の移転を引き受けることをその内容とする。ただし、PF 事業者は自己にも契約結合責任があるから、原因行為者にすべての責任を転嫁できるわけではない。

(2) 研究成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究は、EU 法・アメリカ法・中国法の研究を素材に、DPF ビジネスを学際的に研究し、法学の観点からみた理論モデルを提示した、わが国で初めての研究であり、現在進行中のデジタル関連立法の運用や策定に影響を与えている。本研究の成果は、2023 年度の日本私法学会シンポジウム「デジタル化社会の進展と民事法のデザイン」などで公表されたほか、千葉恵美子編著『デジタル化社会の進展と法のデザイン』(商事法務研、2023)を公刊した。上記図書では、包括的な比較法情報を提供し理論モデルを提示し今後の法規整の在り方について提言している。また、サイバー空間とフィジカル空間が融合した新しい社会システム(Cyber-Physical System: CPS)の典型である DPF ビジネスを学際的にどのように分析するかについて、問題となるテーマごとに専門分野を超えて相互の知見を共有するために、千葉恵美子編著『デジタル・プラットフォームとルールメイキング』(日本評論社、2023)を合わせて刊行した。

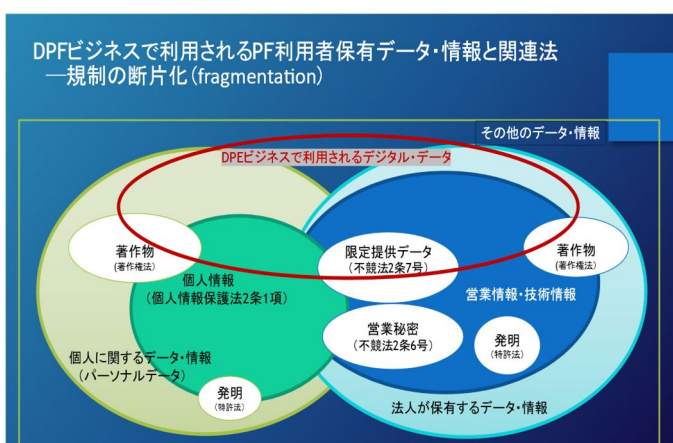
(3) 今後の展望

本研究では、DPF ビジネスが、PF 利用契約に基づいて、PF 事業者が、PF 上で PF 利用者からのデータの提供と引き換えに、PF 利用者にホスティングサービスを提供する新しい情報仲介サービスである点に注目して、理論モデルを作成した。ホスティングサービスを行うために利用されるデータは、パーソナルデータに限らないこと、また、生成 AI の登場によって PF 事業者

にどこまでデータの利活用を認めるのかについては、さらに検討が必要である。現在、EU ではデータ法や AI 規制法が策定されており、無形資産を活用したビジネスという観点から理論モデルをより精緻化することが課題となる。

また、DPF ビジネスは、CPS の典型的な特徴(リアルタイムで大規模で広範囲、多種類のデータ収集・集積・生成・流通 AI 等を用いた高度なデータ分析 (Analytics))

サイバー空間での「の行為がフィジカル空間へ作用 (Actuation)」、複数の主体が提供する複数のシステムの接続し相互運用性 (Interoperability)」をもつことから、新たに採択された 2024 年度～2028 年度科学研究費・基盤研究 A「スマート社会を支える Cyber-Physical System の相互運用性を目的とする制度設計」において、研究を継続する。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計175件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 Emiko CHIBA	4. 巻 85
2. 論文標題 Purpose of Collaborative Research and Subjects and Perspectives of the Study	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 私法	6. 最初と最後の頁 203-204
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masako WAKUI	4. 巻 85
2. 論文標題 The Influence of Dominant Digital Platforms on the Digital Marketplace and Economic Law	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 私法	6. 最初と最後の頁 202-203
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Emiko CHIBA	4. 巻 85
2. 論文標題 Roles and Responsibilities of Platform Operators in the Online Platform Business	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 私法	6. 最初と最後の頁 199-202
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masabumi SUZUKI	4. 巻 85
2. 論文標題 Legal Discipline on the Protection and Use of Information and Data: An Examination from an Intellectual Property Law Perspective	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 私法	6. 最初と最後の頁 197-199
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hidenari KOU	4. 巻 85
2. 論文標題 Current status of rules surrounding data transactions and data protection	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 私法	6. 最初と最後の頁 196-197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aya YAMADA	4. 巻 85
2. 論文標題 Designing ORD in the Digital Society: Focusing on the Transaction Digital Platform	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 私法	6. 最初と最後の頁 195-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akira TOKUTSU	4. 巻 85
2. 論文標題 The Mandatory Rules 2.0 Corporate Law -Rule of Law for DAOs	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 私法	6. 最初と最後の頁 194-195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子、和久井理子、鈴木将文、高秀成、山田文、得津晶	4. 巻 85
2. 論文標題 シンポジウム・デジタル社会の進展と民事法のデザイン	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 私法	6. 最初と最後の頁 3-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタル戦略をめぐるEUと日本の法政策の比較	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 4-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺田 麻佑	4. 巻 -
2. 論文標題 データ・プラットフォーム規制の国際的調和と我が国の法政策の展望	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 22-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村 泰貴	4. 巻 -
2. 論文標題 EUにおけるデジタル・プラットフォーム規制の発展	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 48-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川地 宏行	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタルプラットフォームの法定地位をめぐるドイツの法状況	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 66-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 -
2. 論文標題 フランス法におけるデジタル・プラットフォームをめぐる「挑戦」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 83-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三枝 健治	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタルサービス法 (DSA) とオンラインプラットフォームに関するELIのモデル準則—その連続性と非連続性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 106-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥、巫 昆霖	4. 巻 -
2. 論文標題 欧州の巨大プラットフォーム事業者規制について—デジタル市場法(DMA)を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 147-167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡野 寿彦	4. 巻 -
2. 論文標題 中国デジタル化の発展プロセスとルール化の課題—プラットフォーム—規制の背景構造を読み解く	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 170-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島 富士夫	4. 巻 -
2. 論文標題 中国独占禁止法によるデジタルプラットフォーム事業者の規制	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 188-216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井畑 陽平	4. 巻 -
2. 論文標題 米国反トラスト法によるデジタルプラットフォーム (GAFAM) 規制—司法の動向を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 218-235
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタル・プラットフォーム事業者による自己優遇行為と反トラスト法	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 236-247
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 成原 慧	4. 巻 -
2. 論文標題 プラットフォーム事業者によるアーキテクチャのデザインとモデレーションに伴う民事責任	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 248-263
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 重富 貴光	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタル・プラットフォーマー（DPF）による人工知能（AI）知財戦略	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 266-281
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板倉 陽一郎	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタル改革関連法成立後のプラットフォームビジネスとパーソナルデータ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 282-291
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木 大也	4. 巻 -
2. 論文標題 知的財産法とデータとの関係をめぐる一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 292-305
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水島 郁子	4. 巻 -
2. 論文標題 プラットフォーム型就労者の安全・健康とプラットフォーマーの責任	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 306-321
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 祐介	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタルプラットフォームビジネスと税務情報収集・徴収の課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 324-335
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 -
2. 論文標題 「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」の意義と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 336-352
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタルビジネスに関する学際的研究の必要	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 356-367
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 将文	4. 巻 -
2. 論文標題 著作物の利用に関するプラットフォームの役割と責任	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 368-391
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田 智史	4. 巻 -
2. 論文標題 プラットフォームビジネスと刑法学	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 392-403
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタル・プラットフォームビジネスの展開と民事実体法からのアプローチ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 404-424
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 -
2. 論文標題 共同研究の目的及び検討の対象と視点	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 426-438
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和久井 理子	4. 巻 -
2. 論文標題 プラットフォームによる「市場の組織化」と経済法	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 439-459
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタル・プラットフォームビジネスにおけるプラットフォーム事業者の役割と責任	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 460-489
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 將文	4. 巻 -
2. 論文標題 情報・データの保護と利用に関する法的規律のあり方ー知的財産法の視点から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 490-504
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高 秀成	4. 巻 -
2. 論文標題 データの帰属についてーデータ取引をめぐる諸規律と帰属保護の現状を踏まえた若干の考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 505-535
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本 充生	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタルプラットフォーム上の顔写真を利用することの倫理的・法的・社会的課題 (ELSI)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 536-562
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 智見	4. 巻 -
2. 論文標題 NFTの私法上の性質とNFT取引の法律関係	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 563-584
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 津野田 一馬	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタル・プラットフォームにおけるガバナンスとルールメイキングーあるいは、表現の自由の私法的基礎	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 585-609
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田 文	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタル社会におけるODRの意義ー取引デジタル・プラットフォームを中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 610-629
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 得津 晶	4. 巻 -
2. 論文標題 会社法の強行法規制2.0ーDAOを「法の支配」下に置くために	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 630-662
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田 智史	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタル化社会におけるガバナンスと刑法	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 663-679
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 -
2. 論文標題 米国合併ガイドラインの2023年改定案とデジタル・プラットフォーム規制	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 680-699
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタル化社会における金融サービスの新たな展開と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 700-708
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 落合 孝文	4. 巻 -
2. 論文標題 金融サービスのデジタル化におけるルール形成の課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 709-735
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥、松島 法明	4. 巻 -
2. 論文標題 キャッシュレス決済における競争阻害要因	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 736-754
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝 大	4. 巻 -
2. 論文標題 ブロックチェーンに関する抵触法的考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 755--769
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白石 大	4. 巻 -
2. 論文標題 銀行と電子決済等代行業者のAPI連携に関する私法上の問題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 770-783
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾 健一	4. 巻 -
2. 論文標題 融資仲介プラットフォームとリスク・リテンション規制	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 784-795
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 津野田 一馬	4. 巻 -
2. 論文標題 金融サービス仲介業と金融の横断的・包括的規制－「所属性の不採用」をめぐって	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 796-830
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタル化による金融環境の変化と金融システム改革の課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	6. 最初と最後の頁 831-848
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 44
2. 論文標題 企業結合規制の現代的課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shuya HAYASHI	4. 巻 2
2. 論文標題 International Cooperation and Harmonization in Public Enforcement of the Japanese Competition Law	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Changing Orders in International Economic Law	6. 最初と最後の頁 147-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 878
2. 論文標題 エコリカ対キャノン事件（大阪地裁2023年6月2日判決）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 53-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 -
2. 論文標題 ネットワーク中立性とEU競争法ーデジタル時代におけるデータの自由な流通と消費者の権利	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル・エコシステムをめぐる法的視座	6. 最初と最後の頁 165-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 -
2. 論文標題 競争法・情報法からみたデジタルプラットフォーム規制と消費者の権利ープラットフォームサービスにおける「信頼(trust)」の重要性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 デジタル時代における消費者法の現代化	6. 最初と最後の頁 98-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shuya HAYASHI	4. 巻 -
2. 論文標題 The Concept of "Communications" and "Broadcasting" in the Era of Digital Convergence	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Broadcasting in Japan -Challenge and Opportunities-	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 1179
2. 論文標題 デジタル・プラットフォーム分野における自己優遇行為と反トラスト法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 75-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 39
2. 論文標題 これからの周波数割当て政策－競争性と公共性の追求に向けて－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 情報通信学会誌	6. 最初と最後の頁 67-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 131
2. 論文標題 デジタル・プラットフォーム事業者はデジタル・プラットフォーム取引で生じた消費者被害の回復に積極的に努力を	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 消費者法ニュース	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥、長澤 健一、平見 健太、平家 正博、山郷 琢也	4. 巻 1578
2. 論文標題 越境する技術と法・国家の役割 (座談会)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 64-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 1231
2. 論文標題 消費者法と「ビジネスと人権」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 1180
2. 論文標題 AIと消費者	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 23-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 1179
2. 論文標題 デジタル・プラットフォームへのフランス法の「模索」と「挑戦」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 64-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 クレール=マリー・ベグリオン=ジカ (大澤彩・訳)	4. 巻 158巻1号
2. 論文標題 (翻訳) フランスの濫用条項委員会の役割	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 256-281
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白石 大	4. 巻 1225
2. 論文標題 銀行と電子決済等代行業者のAPI連携に関する私法上の問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 34-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾 健一	4. 巻 1225
2. 論文標題 融資仲介プラットフォームとリスク・リテンション規制：Ant Groupに対する中国金融監督当局の対応を素材として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 41-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田 智史	4. 巻 809
2. 論文標題 最新裁判例研究 刑法 不正指令電磁的記録に関する罪における客体の判断方法：コインハイブ事件最高裁判決[最一判令和4.1.20]	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 130-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 津野田 一馬	4. 巻 94巻11号
2. 論文標題 デジタル・プラットフォームにおけるガバナンスとルールメイキング〔上〕 あるいは、表現の自由の私法的基礎	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 118-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 津野田 一馬	4. 巻 94巻12号
2. 論文標題 デジタル・プラットフォームにおけるガバナンスとルールメイキング〔下〕 あるいは、表現の自由の私法的基礎	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 94-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村 泰貴	4. 巻 56
2. 論文標題 消費者の身を守るデジタル武器とその課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 55-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 都築 満雄	4. 巻 56
2. 論文標題 電子決済手段の私法的規律のあり方	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 55-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋 拓哉	4. 巻 73巻1号
2. 論文標題 Online Service Providerを巡る国際的な法規律 - 抵触法の視点からの考察 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝 大	4. 巻 74(8)
2. 論文標題 インターネットを通じた域外的証拠収集 - 執行管轄権との関係を中心に (上)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法曹時報	6. 最初と最後の頁 1783-1795
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝 大	4. 巻 74(9)
2. 論文標題 インターネットを通じた域外的証拠収集 - 執行管轄権との関係を中心に (下)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法曹時報	6. 最初と最後の頁 1971-1984
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝 大	4. 巻 1222
2. 論文標題 ブロックチェーンに関する抵触法的考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 20-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 1170
2. 論文標題 プラットフォームビジネスに関する学際的研究の手法 (企画趣旨)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 69-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 1170
2. 論文標題 デジタル・プラットフォームビジネスの展開と民事法からのアプローチ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 99-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 1205
2. 論文標題 プラットフォームビジネスの展開と法規制の動向 (企画趣旨)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥・千葉恵美子・落合孝文・巽智彦・中原裕彦	4. 巻 1569
2. 論文標題 デジタル社会の実現と法規整 (連載第2回・新技術と法の未来)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 50-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 1557
2. 論文標題 ガイドライン改定後のデジタル・プラットフォーム事業者による企業結合事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 令和2年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊1557号)	6. 最初と最後の頁 204-205
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥、荒井 弘毅、巫 昆霖	4. 巻 709
2. 論文標題 いわゆるBig Techをめぐる近時の米国反トラスト法の動向と今後の課題 - シャーマン法2条の論点を中心に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 827-840
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 271
2. 論文標題 放送法の外資規制をめぐる諸問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本エネルギー法研究所月報	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 第13号
2. 論文標題 デジタルプラットフォームと消費者の権利	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者法/日本消費者法学会	6. 最初と最後の頁 30-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥、松島 法明	4. 巻 1170
2. 論文標題 キャッシュレス決済における競争阻害要因：最近の内外競争法事案を手がかりにして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 71-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 -
2. 論文標題 標準必須特許のライセンスをめぐる近時の諸問題 - 欧州の議論を中心に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代経済法の課題と理論 (金井貴嗣先生古稀祝賀論文集)	6. 最初と最後の頁 375-392
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 1566
2. 論文標題 デジタル・プラットフォーム事業者による非水平型企業結合 公正取引委員会令和3.1.14発表	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 145-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 11
2. 論文標題 EUデジタル市場法案について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 EU法研究/信山社	6. 最初と最後の頁 129-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 856
2. 論文標題 法学から見る競争政策と経済学	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 20-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 30
2. 論文標題 アップル・インクによるアウトリンクの禁止行為と独占禁止法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 速報判例解説 新・判例解説Watch	6. 最初と最後の頁 267-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 499
2. 論文標題 社会の変容とこれからの民法・消費者法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 13-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 53
2. 論文標題 消費者・事業者概念を問い直す	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 13-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 1199
2. 論文標題 取引の「定型化」と民法・消費者法の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 32-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 9
2. 論文標題 「定型取引」概念誕生による約款・不当条項規制の変容と今後（序論）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 111-139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 1193
2. 論文標題 オンラインサービス利用規約における条項の「不明確」性について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 4-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 祐介	4. 巻 1213
2. 論文標題 デジタルプラットフォームビジネスと税務情報収集・徴収の課題（プラットフォームビジネスの展開と法規制の動向）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 55-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白石 大	4. 巻 10
2. 論文標題 複数契約の失効に関するフランス民法典の改正とクレジット取引	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 クレジット研究（CCR）	6. 最初と最後の頁 100-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白石 大	4. 巻 11
2. 論文標題 ECサイトのアカウント停止に伴う不法行為責任の成否（消極）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 クレジット研究（CCR）	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田 智史	4. 巻 1170
2. 論文標題 プラットフォームビジネスと刑法学	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 93-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水島 郁子	4. 巻 1211
2. 論文標題 プラットフォーム型就労者の安全・健康とプラットフォームの責任（プラットフォームビジネスの展開と法規制の動向）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 64-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水島 郁子	4. 巻 275
2. 論文標題 AI社会に向けた社会保障法上の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊労働法	6. 最初と最後の頁 71-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松島 法明	4. 巻 42号
2. 論文標題 デジタルプラットフォーム市場において競争阻害が懸念される要因について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 98-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 将文	4. 巻 1170
2. 論文標題 知的財産の保護と利用に関するデジタルプラットフォームの役割と責任	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 82-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝 大	4. 巻 1170
2. 論文標題 抵触法の観点からのデジタルプラットフォーム研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 88-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本 充生、千葉 恵美子、高 秀成、品田 智史、川地 宏行、斉藤 邦史、白石 大、鈴木 将文、 落合 孝文、水島 郁子、松島 法明、原田 大樹、成原 慧	4. 巻 1163
2. 論文標題 パーソナルデータ取引の倫理的・法的・社会的課題(上)～デジタル・プラットフォームビジネス研究の 最前線1～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 106-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本 充生、千葉 恵美子、高 秀成、品田 智史、川地 宏行、斉藤 邦史、白石 大、鈴木 將文、 落合 孝文、水島 郁子、松島 法明、原田 大樹、成原 慧	4. 巻 1165
2. 論文標題 パーソナルデータ取引の倫理的・法的・社会的課題（下）～デジタル・プラットフォームビジネス研究の 最前線2～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 84-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 成原 慧、千葉 恵美子、高 秀成、鈴木 將文、林 秀弥、原田 大樹	4. 巻 1167
2. 論文標題 情報法からみたプラットフォームをめぐる法的問題（上）～デジタル・プラットフォームビジネス研究の 最前線3～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 107-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 成原 慧、千葉 恵美子、高 秀成、鈴木 將文、林 秀弥、原田 大樹	4. 巻 1166
2. 論文標題 情報法からみたプラットフォームをめぐる法的問題（下）～デジタル・プラットフォームビジネス研究の 最前線4～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 107-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田 大樹、千葉 恵美子、横溝 大、川濱 昇、林 秀弥、得津 晶、和久井 理子、嶋 拓哉、品田 智史、寺田 麻佑	4. 巻 1168
2. 論文標題 プラットフォームビジネス規制の制度設計（上）～デジタル・プラットフォームビジネス研究の最前線5～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 100-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田 大樹、千葉 恵美子、横溝 大、川濱 昇、林 秀弥、得津 晶、和久井 理子、嶋 拓哉、品田 智史、寺田 麻佑	4. 巻 1169
2. 論文標題 プラットフォームビジネス規制の制度設計(下)~デジタル・プラットフォームビジネス研究の最前線6~	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 91-98
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒川 伸一、千葉 恵美子、林 秀弥、松島 法明、落合 孝文、岡田 仁志	4. 巻 1172
2. 論文標題 デジタルプラットフォームと情報ネットワーク(上)~デジタル・プラットフォームビジネス研究の最前線7~	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 96-103
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒川 伸一、千葉 恵美子、林 秀弥、松島 法明、落合 孝文、岡田 仁志	4. 巻 1173
2. 論文標題 デジタルプラットフォームと情報ネットワーク(下)~デジタル・プラットフォームビジネス研究の最前線8~	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 97-104
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲谷 龍彦、千葉 恵美子、横溝 大、町村 泰貴、林 秀弥、落合 孝文、岸本 充生、品田 智史	4. 巻 1174
2. 論文標題 Society5.0における新しいガバナンスシステムとサクシヨンの役割(上)~デジタル・プラットフォームビジネス研究の最前線9~	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 98-105
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲谷 龍彦、千葉 恵美子、横溝 大、町村 泰貴、林 秀弥、落合 孝文、岸本 充生、品田 智史	4. 巻 1175
2. 論文標題 Society5.1における新しいガバナンスシステムとサクシヨンの役割(下)~デジタル・プラットフォーム ビジネス研究の最前線10~	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 111-119
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡野 寿彦	4. 巻 1205
2. 論文標題 中国デジタル化の発展プロセスとルール化の課題 プラットフォーマー規制の背景構造を読み解く(プ ラットフォームビジネスの展開と法規制の動向)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島 富士雄	4. 巻 1205
2. 論文標題 中国独占禁止法によるデジタルプラットフォーム事業者の規制(プラットフォームビジネスの展開と法規 制の動向)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 19-25
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺田 麻佑	4. 巻 1206
2. 論文標題 データ・プラットフォーム・AI規制の国際的調和と我が国の法政策の展望(プラットフォームビジネスの 展開と法規制の動向)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 71-84
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 重富 貴光	4. 巻 1207
2. 論文標題 デジタル・プラットフォーム（DPF）による人工知能（AI）知的戦略（プラットフォームビジネスの展開と法規制の動向）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 78-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板倉 陽一郎	4. 巻 1207
2. 論文標題 デジタル改革関連法成立後のプラットフォームビジネスとパーソナルデータ（プラットフォームビジネスの展開と法規制の動向）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 84-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村 泰貴	4. 巻 1209
2. 論文標題 EUにおけるデジタル・プラットフォーム規制の発展（プラットフォームビジネスの展開と法規制の動向）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 113-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井畑 陽平	4. 巻 1209
2. 論文標題 米国反トラスト法によるデジタルプラットフォーム（GAFA）規制—司法の動向を中心に（プラットフォームビジネスの展開と法規制の動向）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 119-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dai YOKOMIZO	4. 巻 64
2. 論文標題 Digital Platform and Conflict of Laws	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 202-232
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆=横溝大 (訳)	4. 巻 293
2. 論文標題 Mathias Audit 『ブロックチェーンと対峙する国際私法』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 135 - 177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 47
2. 論文標題 決済サービスのデジタル化と最近の立法政策の動向 (下)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 80-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 7
2. 論文標題 産業のデジタル化と法政策への影響 先端技術を巡るELSI (Ethical, Legal and Social Issues) 研究に基づく総合的政策学の構築をめざして	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 情報法制研究	6. 最初と最後の頁 32-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32235/aliss.7.0_32	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 生貝 直人、穴戸 常寿、林 秀弥、山本 龍彦、森 亮二、井上 由里子	4. 巻 87
2. 論文標題 座談会 プラットフォーマーの法律問題 : 政府におけるプラットフォーム事業者規制の検討を踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Law & technology	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 -
2. 論文標題 「放送」概念についての覚え書き - 通信と放送の融合を見据えて -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 DX時代の信頼と公共性	6. 最初と最後の頁 3-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 286
2. 論文標題 日本放送協会 (NHK) の放送番組の常時同時配信について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法政論集	6. 最初と最後の頁 265-276
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj.jp.286.11	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 70巻9号
2. 論文標題 防災・減災における ICT (情報通信技術) の役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 情報の科学と技術	6. 最初と最後の頁 440-446
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 48
2. 論文標題 オンライン・プラットフォームと消費者の権利 - 競争法と「信頼 (trust)」の観点から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 41-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 29
2. 論文標題 オンライン・プラットフォーム事業者に対する国際的規律 - データの移転・流通をめぐる議論を中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 75-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 -
2. 論文標題 「NTTのあり方」論をめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業と法をめぐる現代的課題	6. 最初と最後の頁 639-662
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Koki Arai, Shuya Hayashi	4. 巻 -
2. 論文標題 A methodology for assessing high-Tech regulation: a legitimacy perspective	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Review of Law Computers & Technology	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 60巻2号
2. 論文標題 いわゆる「消費者的事業者」に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民生活研究	6. 最初と最後の頁 75-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 8号
2. 論文標題 不当条項規制における行政機関の役割—フランスの現状	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 133-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aya OHSAWA	4. 巻 2020年2号
2. 論文標題 La reforme de la loi sur les contrats de consommation au Japon	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Revue internationale de droit compare	6. 最初と最後の頁 523-546
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 118巻1号
2. 論文標題 ソーシャル・ネットワーク・サービス利用規約に関するフランス法の現状	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学志林	6. 最初と最後の頁 103-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 133
2. 論文標題 契約内容規制と当事者間の交渉力不均衡－民法・消費者法と労働法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本労働法学会誌	6. 最初と最後の頁 20-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 1167号
2. 論文標題 民法・消費者法からみた「同意」：事業者・消費者間取引における消費者の個人データ取得の場面等を素材に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 4-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川地 宏行	4. 巻 48
2. 論文標題 ドイツにおけるキャッシュレス決済の不正利用と顧客保護	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 98-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田 智史	4. 巻 787
2. 論文標題 ウェブマイニングプログラムの導入と不正指令電磁的記録に関する罪	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 134-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水島 郁子	4. 巻 1271
2. 論文標題 フランチャイジーの労働者性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央労働時報	6. 最初と最後の頁 4-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ines Macho-Stadler, Noriaki Matsushima, and Ryusuke Shinohara	4. 巻 未定
2. 論文標題 Organizational structure and technological investment	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Industrial Economics	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Chongwoo Choe and Noriaki Matsushima	4. 巻 58
2. 論文標題 Behavior-based price discrimination and product choice	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Review of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 263-273
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11151-020-09783-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 玉垣 正一郎	4. 巻 48
2. 論文標題 シンガポールにおけるキャッシュレス決済の不正使用に対する利用者保護－利用者の取引確認義務化と損失負担ルールを中心に－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 102-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dai YOKOMIZO	4. 巻 285
2. 論文標題 Internet Intermediaries and Conflict of Laws with Regard to IP Infringement	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Nagoya University Journal of Law and Politics	6. 最初と最後の頁 73-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横溝 大	4. 巻 156巻1号
2. 論文標題 インターネットと抵触法 - デジタル・プラットフォームの発展を踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 145-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 46
2. 論文標題 決済サービスのデジタル化と最近の立法政策の動向 (上)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 47
2. 論文標題 決済サービスのデジタル化と最近の立法政策の動向 (下)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 97-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 津野田 一馬	4. 巻 1547
2. 論文標題 記名被保険者の不実告知と任意自動車保険契約の詐欺取消しー大阪地判令和1・5・22	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川地 宏行	4. 巻 92
2. 論文標題 キャッシュレス決済における顧客認証と民法478条	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 明治大学法律論叢	6. 最初と最後の頁 21-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田 智史	4. 巻 781
2. 論文標題 最新判例演習室 刑法 特殊詐欺の受け子の故意【最高裁令元.9.27判決】	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 123-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝 大	4. 巻 156
2. 論文標題 インターネットと抵触法 - デジタル・プラットフォームの発展を踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 145-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 41
2. 論文標題 デジタル・プラットフォームを巡る国際的ルール形成の諸相：いわゆる「一国二制度」問題とデータの移転・流通に関する法的規律	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Nextcom	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 46
2. 論文標題 フランス民法・消費法によるObjet connecte (つながったモノ) への挑戦	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 97-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松中 学	4. 巻 1540
2. 論文標題 契約による市場組織化ーフランチャイズの経済分析と法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 17-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田 邦宣	4. 巻 20-J-013
2. 論文標題 オンライン広告市場の競争分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 2418
2. 論文標題 改正民法が民事裁判実務に及ぼす影響 定型約款規定の新設、意思能力制度の明文化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 116-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 91
2. 論文標題 消費者団体訴訟制度の保護法益と適格消費者団体の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 巻 527
2. 論文標題 デジタル社会における消費者政策の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 21-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木 大也	4. 巻 84
2. 論文標題 インラインリンクと著作権と発信者情報開示請求 【ペンギンバレード写真事件】にみる諸論点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Law & Technology	6. 最初と最後の頁 56-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 祐介	4. 巻 469
2. 論文標題 経済のデジタル化と税制 (特集 租税法のキーワード)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 55-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Stefano Colombo, Noriaki Matsushima	4. 巻 近刊
2. 論文標題 Competition between offline and online retailers with heterogeneous customers	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11151-019-09734-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 828
2. 論文標題 デジタル・プラットフォームと消費者 - 優越的地位の濫用規制を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 87-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 40
2. 論文標題 顧客誘引規制の原理的課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 17-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥、佐々木 勉	4. 巻 283
2. 論文標題 翻訳 ブロードバンド市場におけるゼロレーティング慣行(5・完)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 303-326
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.283.11	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shuya Hayashi, Koki Arai	4. 巻 64
2. 論文標題 How Competition Law Should React in the Age of Big Data and Artificial Intelligence	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Antitrust Bulletin	6. 最初と最後の頁 447-456
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0003603X19863591	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥、佐々木勉	4. 巻 282
2. 論文標題 翻訳 ブロードバンド市場におけるゼロレーティング慣行(4)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 369-393
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.282.13	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林 秀弥	4. 巻 43
2. 論文標題 インターネット同時配信時代の「放送」とNHKの受信料制度：消費者視点からみた2019年放送法改正	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 51-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 1579
2. 論文標題 市場法としての消費者法と多様化する「消費者」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金融・商事判例	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 1540
2. 論文標題 フランチャイズ契約と消費者契約法－消費者契約法の事業者間契約への適用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 30-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 1151
2. 論文標題 携帯電話利用契約における変更条項および契約内容変更をめぐる若干の考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 彩	4. 巻 6
2. 論文標題 不当条項規制の現状と課題 - 民法改正・消費者契約法改正を受けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 179-228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋 拓哉	4. 巻 1534
2. 論文標題 不正競争行為を巡る国際的な法の適用関係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 130-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋 拓哉	4. 巻 59
2. 論文標題 日本法人保有の情報の使用及び開示の差止等請求と不競法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 私法判例リマックス	6. 最初と最後の頁 142-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 角田 美穂子、大場 光太郎	4. 巻 1150
2. 論文標題 テクノロジーの進化とリーガルイノベーション	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計104件 (うち招待講演 44件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 生成AIの急速な発展と「AI事業者ガイドライン」の必要性
3. 学会等名 名古屋商工会議所 第171回国際取引研究会 (招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 令和6年能登半島地震における緊急人命救助を目的とした安否不明者の位置情報検索の役割とその課題
3. 学会等名 地域防災計画学会第10回大会（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 アテンションエコノミー下における「情報の健康」のための競争法的対処
3. 学会等名 情報の健康プロジェクト：アテンションエコノミーの暗翳と『情報の健康』 - 総合知で創出する健全な言論空間（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 木下 信行
2. 発表標題 セキュリティトークンを巡る法律上の論点
3. 学会等名 第29回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 原田 大樹
2. 発表標題 デジタル時代の規制手法論
3. 学会等名 第29回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 寺田 麻佑
2. 発表標題 生成AI に対応したEU におけるAI 規制法案 (AI 法案) をめぐる政治的合意と創設されるAI 事務局 (European AI Office Office) の課題
3. 学会等名 第28回プラットフォームビジネス研究会 (千葉科研公開研究会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 上本 翔大
2. 発表標題 SNS事業者によるコンテンツ・モデレーションとその統制
3. 学会等名 第28回プラットフォームビジネス研究会 (千葉科研公開研究会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 和久井 理子
2. 発表標題 プラットフォームによる「市場の組織化」と経済法
3. 学会等名 大阪大学高等司法研究科・法学研究科公開シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 千葉 恵美子
2. 発表標題 デジタル・プラットフォームビジネスにおける プラットフォーム事業者の役割と責任
3. 学会等名 大阪大学高等司法研究科・法学研究科公開シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鈴木 將文
2. 発表標題 情報・データの保護と利用に関する法的規律の在り方 知的財産法の視点から
3. 学会等名 大阪大学高等司法研究科・法学研究科公開シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高 秀成
2. 発表標題 データ取引をめぐる諸規律と帰属保護の現在地
3. 学会等名 大阪大学高等司法研究科・法学研究科公開シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山田 文
2. 発表標題 デジタル社会におけるODRの意義 取引型DPFを中心に
3. 学会等名 大阪大学高等司法研究科・法学研究科公開シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 得津 晶
2. 発表標題 会社法の強行法規性2.0
3. 学会等名 大阪大学高等司法研究科・法学研究科公開シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 千葉恵美子、和久井理子、高秀成、鈴木将文、山田文、得津晶、中川裕志、松島法明、岸本充生、武田邦宣
2. 発表標題 デジタル社会の進展と法のデザイン（パネルディスカッション）
3. 学会等名 大阪大学高等司法研究科・法学研究科公開シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 千葉 恵美子
2. 発表標題 サイバー空間が優位する社会システムに必要なルールとは何かーデジタル・プラットフォームビジネスを素材に考える
3. 学会等名 日本学会議公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 アテンション・エコノミー下における情報の健康と競争政策
3. 学会等名 日本学会議公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 千葉 恵美子
2. 発表標題 デジタル化による金融環境の変化に伴うリスク
3. 学会等名 日本学会議公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 アテンション/データエコノミー下のデジタル社会のリスク
3. 学会等名 日本学術会議公開シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 和久井 理子
2. 発表標題 デジタル・プラットフォームによる「市場の組織化」と経済法
3. 学会等名 日本私法学会シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 千葉 恵美子
2. 発表標題 デジタル・プラットフォームビジネスにおけるプラットフォーム事業者の役割と責任
3. 学会等名 日本私法学会シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鈴木 將文
2. 発表標題 情報・データの保護と利用に関する法的規律の在り方 - 知的財産法の視点から
3. 学会等名 日本私法学会シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高 秀成
2. 発表標題 データ取引をめぐる諸規律と帰属保護の現在地
3. 学会等名 日本私法学会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山田 文
2. 発表標題 デジタル社会におけるODRの意義 - 取引デジタル・プラットフォームを中心に
3. 学会等名 日本私法学会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 得津 晶
2. 発表標題 会社法の強行法規性2.0 - DAOを「法の支配」下におくために
3. 学会等名 日本私法学会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 企業結合規制の現代的課題
3. 学会等名 日本経済法学会 2023年大会 シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Shuya HAYASHI
2. 発表標題 Data Governance and Innovation Development
3. 学会等名 International Symposium on Data Governance and Competition Policy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 国境を跨ぐサービスの提供にかかる規制の域外適用のあり方
3. 学会等名 日本国際経済法学会 第33回研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 AI Governance and Ethics: Asian Countries' Perspectives
3. 学会等名 ITS Asia-Pacific Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 通信法制における公正競争競争概念の生成と展開
3. 学会等名 情報通信学会2023年度秋季大会(第49回) 国際コミュニケーション・フォーラム (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Aya OHSAWA
2. 発表標題 La plateforme numerique : les defis du droit de la "consommation" au Japon
3. 学会等名 Les ateliers d'echanges de l'IDEP, Les plateformes numeriques en droit de la consommation : regards franco-japonais (Universite Paris-Saclay en France) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松尾 健一
2. 発表標題 暗号資産の不正取引に対する各国の規制
3. 学会等名 第27回プラットフォームビジネス研究会 (千葉科研公開研究会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 千葉 恵美子
2. 発表標題 金融サービスにおける情報の利活用を考える
3. 学会等名 第26回プラットフォームビジネス研究会 (千葉科研公開研究会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 原田 弘隆
2. 発表標題 ドイツにおけるNFTの法的帰属・保護に関する議論の整理と分析
3. 学会等名 第26回プラットフォームビジネス研究会 (千葉科研公開研究会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋 祐介
2. 発表標題 プラットフォームビジネスと徴税上の各種手法について
3. 学会等名 第25回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山本 奈津子
2. 発表標題 大規模なゲノム・医療データの利活用と保護についての最近の動向
3. 学会等名 第25回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 成原 慧
2. 発表標題 プラットフォーム事業者によるアーキテクチャの設計・運用に伴う民事責任
3. 学会等名 第24回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三枝 健治
2. 発表標題 DSAとオンラインPFに関するELIモデル準則 - その連続性と非連続性
3. 学会等名 第23回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 品田 智史
2. 発表標題 デジタル化社会における ガバナンスと刑事法
3. 学会等名 第23回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 白石 大
2. 発表標題 銀行と電子決済等代行業者のAPI接続に関する私法上の問題
3. 学会等名 第22回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 得津 晶
2. 発表標題 金融法の体系の中の「資金決済法」
3. 学会等名 第22回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松尾 陽
2. 発表標題 プラットフォームの制度適性は何かー規制と制御の法哲学
3. 学会等名 第21回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 澁 圭吾
2. 発表標題 プラットフォームとインフラストラクチャーをめぐる法の一般原則
3. 学会等名 第20回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 澁 麻依子
2. 発表標題 著作権侵害とデジタルプラットフォームの責任
3. 学会等名 第20回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 加藤 紫帆
2. 発表標題 差止命令の地理的範囲の検討～グローバルな差止命令（ global injunction ）の可否の問題を中心に
3. 学会等名 第19回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松中 学
2. 発表標題 ゲートキーパーとプラットフォーム規制
3. 学会等名 第19回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大塚 智見
2. 発表標題 NFTの私法上の性質とNFT取引の法律関係
3. 学会等名 第18回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 横溝 大
2. 発表標題 ブロックチェーンに関する抵触法的考察
3. 学会等名 第18回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 青木 大也
2. 発表標題 知的財産法におけるデータ保護の可能性（？）
3. 学会等名 第17回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岸本 充生
2. 発表標題 デジタルプラットフォーム上の顔写真を利活用することの倫理的・法的・社会的課題（ELSI）
3. 学会等名 第17回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 千葉 恵美子
2. 発表標題 デジタル化による金融環境の変化と金融システム改革の課題 - 金融サービスのデジタル化とルール形成の戦略的活用
3. 学会等名 第16回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松尾 健一
2. 発表標題 融資仲介プラットフォームとリスクリテンション規制
3. 学会等名 第15回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 津野田 一馬
2. 発表標題 プラットフォーム・ビジネスにおけるガバナンスとルールメイキングーあるいは、表現の自由の私法的基礎
3. 学会等名 第15回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大澤 彩
2. 発表標題 デジタル・プラットフォームへのフランス法の「挑戦」
3. 学会等名 第14回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川地 宏行
2. 発表標題 ドイツにおけるデジタルプラットフォームの法的地位
3. 学会等名 第14回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木 將文
2. 発表標題 知的財産の保護と利用に関するオンライン媒介者の役割と責任 デジタル・プラットフォーム運営者の著作権侵害責任に焦点を当てて
3. 学会等名 第13回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 品田 智史
2. 発表標題 プラットフォームビジネスと刑法学
3. 学会等名 第13回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 横溝 大
2. 発表標題 抵触法の観点からのデジタルプラットフォーム研究
3. 学会等名 第13回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋 祐介
2. 発表標題 デジタルプラットフォームビジネスと税務情報収集・徴収の課題
3. 学会等名 第12回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 嶋 拓哉
2. 発表標題 Online Service Providerを巡る国際的な法規律
3. 学会等名 第12回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林 秀弥、花原 克年
2. 発表標題 デジタル市場の構造的変化がデジタル政策に及ぼす影響
3. 学会等名 オープン・カンファレンス～データ駆動社会におけるデジタル政策～（一般社団法人 融合研究所）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 パネルディスカッション「データ駆動社会におけるデジタル政策」～短期的課題、長期的課題と重点政策～（パネリスト）
3. 学会等名 デジタル政策フォーラム オープン・カンファレンス～データ駆動社会におけるデジタル政策 2～（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 緊急オープン・カンファレンス「ウクライナ侵攻とデジタル技術に関する教訓」
3. 学会等名 デジタル政策フォーラム 緊急オープン・カンファレンス「ウクライナ侵攻とデジタル技術に関する教訓」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 デジタル政策フォーラム活動報告(アジェンダ3)
3. 学会等名 デジタル政策フォーラム「第1期活動報告」&国際公共経済学会「社会経済システムの変容・新しい潮流～デジタル、コロナ、ウクライナ～」共催カンファレンス(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 オンライン化・デジタル化による社会変容：公益事業の再画定～2021以降、全世界的に発生しているエネルギー危機の背景と日本の電力市場の展望～(討論者)
3. 学会等名 公益事業学会 2022年度全国大会(第72回)(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 デジタル政策フォーラム 新アジェンダ・ステイトメント発表(アジェンダ3)
3. 学会等名 デジタル政策フォーラム オープンカンファレンス「日本の目指すデジタル国家像を考える」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Aya OHSAWA
2. 発表標題 La plateforme numerique : les defis du droit de la "consommation" au Japon
3. 学会等名 Les ateliers d'echanges de l'IDEP, Les plateformes numeriques en droit de la consommation : regards franco-japonais (Universite Paris-Saclay en France) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大澤 彩
2. 発表標題 パネルディスカッション・変わりゆく「消費者」－「事業者」との境界
3. 学会等名 消費者庁主催国際シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 町村 泰貴
2. 発表標題 消費者の身を守るデジタル武器とその課題
3. 学会等名 消費者法学会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 横溝 大
2. 発表標題 デジタルプラットフォームにおけるオンライン紛争解決手続 (ODR) について
3. 学会等名 国際法学会 2022年度 (第125年次) 研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大澤 彩
2. 発表標題 取引の「定型化」と民法・消費者法の役割 - 「定型取引」概念導入後の契約内容規制
3. 学会等名 日本私法学会第84回大会シンポジウム「転換期の民法・消費者法」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青木 大也
2. 発表標題 Discussion of Copyright Protection for AI-created Works in Japan (Rev.)
3. 学会等名 L'ENTREPRISE ET L'INTELLIGENCE ARTIFICIELLE LES REPONSES DU DROIT (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松島 法明
2. 発表標題 デジタルプラットフォーム市場において競争阻害が懸念される要因について
3. 学会等名 日本経済法学会シンポジウム「デジタルプラットフォームと独禁法」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松島 法明
2. 発表標題 デジタルプラットフォーム市場において競争阻害が懸念される要因について
3. 学会等名 東京経済法研究会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 水島 郁子
2. 発表標題 プラットフォーム型就労者の安全・健康とプラットフォームマーの責任
3. 学会等名 第11回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 玉垣 正一郎
2. 発表標題 指図からみたキャッシュレス決済の法的構造
3. 学会等名 第11回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 町村 泰貴
2. 発表標題 EUにおけるデジタルプラットフォーム規制の概要
3. 学会等名 第10回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 千葉 恵美子
2. 発表標題 デジタル・プラットフォームビジネスの展開と民事法からのアプローチ
3. 学会等名 第10回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 重富 貴光
2. 発表標題 人工知能 (AI) 活用と知的財産法 (プラットフォーム型ビジネスモデルに焦点を当てて)
3. 学会等名 第9回プラットフォームビジネス研究会 (千葉科研公開研究会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 板倉 陽一郎
2. 発表標題 デジタル改革関連法後の個人情報保護制度とプラットフォームビジネスへの影響
3. 学会等名 第9回プラットフォームビジネス研究会 (千葉科研公開研究会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松島 法明
2. 発表標題 キャッシュレス決済における競争阻害要因
3. 学会等名 第8回プラットフォームビジネス研究会 (千葉科研公開研究会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 キャッシュレス決済と競争法
3. 学会等名 第8回プラットフォームビジネス研究会 (千葉科研公開研究会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 稲谷 龍彦
2. 発表標題 Society 5.0における新しいガバナンスシステムとサンクションの役割
3. 学会等名 第8回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡野 寿彦
2. 発表標題 中国デジタル化の進化プロセスと課題：プラットフォームのビジネスモデルを中心に
3. 学会等名 第7回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川島 富士雄
2. 発表標題 中国におけるデジタルプラットフォーム事業者の規制 独占禁止法を中心に
3. 学会等名 第7回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山本 龍彦
2. 発表標題 AIと憲法—アルゴリズム、プライバシー、デモクラシー—
3. 学会等名 第6回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 片桐 直人
2. 発表標題 ブロックチェーンと法
3. 学会等名 第6回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 荒川 伸一
2. 発表標題 デジタルプラットフォームと情報ネットワーク
3. 学会等名 第5回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原田 大樹
2. 発表標題 プラットフォームビジネス規制の制度設計
3. 学会等名 第4回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡辺 安虎
2. 発表標題 プラットフォームによるデータ活用の一例：需要予測AIによる生産性改善
3. 学会等名 第4回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大澤 彩
2. 発表標題 フランスにおける特別法と特別法の「排除」と「協働」－消費法典と賃貸借特別法の「抵触」を嚆矢として
3. 学会等名 日仏法学会2020年度総会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青木 大也
2. 発表標題 AI生成物と知的財産法
3. 学会等名 シンポジウム「AI をめぐる法学の最前線－AI・ビックデータ・プライバシー」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松尾 健一
2. 発表標題 投資取引におけるAIの利用と法規制
3. 学会等名 シンポジウム「AI をめぐる法学の最前線－AI・ビックデータ・プライバシー」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 町村 泰貴
2. 発表標題 発信者情報開示を実現する『新たな裁判手続』
3. 学会等名 第2回オンライン情報法セミナー 発信者情報開示制度改革の課題（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Dai YOKOMIZO
2. 発表標題 Digital Platform and Conflict of Laws
3. 学会等名 Third IP & Innovation Researchers of Asia (IPIRA) Conference (March 24-27, 2021, Online Event) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺田 麻佑
2. 発表標題 データ・情報政策の国際的調和と我が国の法政策の展望
3. 学会等名 第3回プラットフォームビジネス研究会(千葉科研公開研究会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 生貝 直人
2. 発表標題 欧州におけるデータ活用政策の状況
3. 学会等名 第3回プラットフォームビジネス研究会(千葉科研公開研究会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 成原 慧
2. 発表標題 情報法からみたプラットフォームをめぐる法的課題
3. 学会等名 第2回プラットフォームビジネス研究会(千葉科研公開研究会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岸本 充生
2. 発表標題 パーソナルデータの「取引」の倫理的・法的・社会的側面
3. 学会等名 第2回プラットフォームビジネス研究会（千葉科研公開研究会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 千葉 恵美子
2. 発表標題 キャッシュレス決済と消費者保護 現在の法制度と課題
3. 学会等名 愛知県弁護士会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 青木 大也
2. 発表標題 リンクと著作権法をめぐる諸問題 近時の裁判例を素材として
3. 学会等名 ネット社会法務研究会第2回研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 顧客誘引規制の原理的課題
3. 学会等名 日本経済法学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shuya Hayashi
2. 発表標題 International Cooperation and Harmonization in the Field of Competition Law- Experience from Legal Development Support for Competition Law in Asia
3. 学会等名 Asian Law and Society Association 4th Annual Meeting (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大澤 彩
2. 発表標題 契約内容規制と契約当事者間の交渉力不均衡－民法・消費者法と労働法－
3. 学会等名 日本労働法学会第136回大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Aya OHSAWA
2. 発表標題 La partie faible et le droit civil au Japon : mythe et realite
3. 学会等名 Le renouveau du droit des obligations : perspectives franco-japonaises (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 Dai YOKOMIZO/Yoshizumi TOJO/Yoshiko NAIKI (eds.)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routeledge	5. 総ページ数 224
3. 書名 Changing Orders in International Economic Law: A Japanese Perspective, Vol. 1	

1. 著者名 Dai YOKOMIZO/Yoshizumi TOJO/Yoshiko NAIKI (eds.)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routeledge	5. 総ページ数 172
3. 書名 Changing Orders in International Economic Law: A Japanese Perspective, Vol. 2	

1. 著者名 千葉恵美子、岸本充生、山本龍彦、成原慧、荒川伸一、片桐直人、原田大樹、稲谷龍彦、津野田一馬	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 296
3. 書名 デジタル・プラットフォームとルールメイキング	

1. 著者名 千葉 恵美子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 863
3. 書名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	

1. 著者名 大澤 彩	4. 発行年 2023年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 447
3. 書名 消費者法	

1. 著者名 Alexandra Mendoza-Caminade ed., Hiroya AOKI	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Presses de l' Université Toulouse 1 Capitole	5. 総ページ数 576
3. 書名 L'entreprise et l'intelligence artificielle Les reponses du droit	

1. 著者名 Steven Van Uytsel, Shuya Hayashi, John O. Haley (edit.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Edward Elgar Publishing	5. 総ページ数 346
3. 書名 Research Handbook on Asian Competition Law	

1. 著者名 Gael Chantepie, Mathias Latina, Aya Ohsawa	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Harmattan	5. 総ページ数 198
3. 書名 Le renouveau du droit des obligations : perspectives franco-japonaises	

1. 著者名 曾我部 真裕、林 秀弥、栗田 昌裕	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 480
3. 書名 情報法概説 (第2版)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	林 秀弥 (HAYASHI Shuya) (30364037)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	大澤 彩 (OHSAWA Aya) (30510995)	法政大学・法学部・教授 (32675)	
研究分担者	高橋 祐介 (TAKAHASHI Yusuke) (50304291)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	品田 智史 (SHINADA Satoshi) (60542107)	大阪大学・大学院高等司法研究科・准教授 (14401)	
研究分担者	松尾 健一 (MATSUO Kenichi) (80388040)	大阪大学・大学院高等司法研究科・教授 (14401)	
研究分担者	青木 大也 (AOKI Hiroya) (80507799)	大阪大学・大学院法学研究科・准教授 (14401)	
研究分担者	津野田 一馬 (TSUNODA Kazuma) (80756627)	大阪大学・大学院法学研究科・准教授 (14401)	
研究分担者	川地 宏行 (KAWACHI Hiroyuki) (90262831)	明治大学・法学部・教授 (32682)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	水島 郁子 (MIZUSHIMA Ikuko) (90299123)	大阪大学・大学院高等司法研究科・教授 (14401)	
研究分担者	白石 大 (SHIRAIISHI Dai) (90453985)	早稲田大学・法学学術院（法務研究科・法務教育研究センター）・教授 (32689)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	中川 裕志 (NAKAGAWA Hiroshi)	特定国立研究開発法人理化学研究所・革新知能統合研究センター・チームリーダー	
研究協力者	岸本 充生 (KISHIMOTO Atsuo)	大阪大学・データピリティフロンティア機構・教授	
研究協力者	松島 法明 (MATSUSHIMA Noriaki)	大阪大学・社会経済研究所・教授	
研究協力者	落合 孝文 (OCHIAI Takafumi)	渥美坂井法律事務所・外国共同事業・弁護士	
研究協力者	横溝 大 (YOKOMIZO Dai)	名古屋大学・法学研究科・教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フランス	トゥールーズ第一大学	モンペリエ大学	リヨン第三大学	
ドイツ	Institut für Handelsund Wirtschaftsrecht	MPI für ausländisches und internationale		